

研究種目：若手研究 (A)

研究期間：2007～2010

課題番号：19683004

研究課題名 (和文) 非営利セクターの展開に関する日米韓国際比較

研究課題名 (英文) Cross-National Comparison of the Development of the Nonprofit Sector

研究代表者

松本 渉 (MATSUMOTO WATARU)

統計数理研究所・データ科学研究系・助教

研究者番号：10390585

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：非営利セクター・国際比較・市民社会・社会調査・社会貢献・政治参加

1. 研究計画の概要

(1) 研究の目的

本研究では、以下の①～③に重点をおき、日米韓の非営利セクターの展開を解明するための国際比較調査研究を行う。

- ① 各国の人々が、非営利セクターに何を期待し、何を期待していないか。言い換えれば、政府セクターとの相対的關係における公私分担のあり方を各国でどのように考えられているか。
- ② 各国における非営利セクターの位置づけ、例えば人々の働き方や関心事との関係といったような構造的な側面を明らかにし、非営利セクターの構造的な国際比較を行う。
- ③ 諸外国との非営利セクターとどれほどの関わりがあるか。特に、日本、米国、韓国の三カ国の非営利セクターに焦点をあてた国際協調の現状を明らかにしていく。

(2) 研究の内容

平成19年度に日本調査、20年度に米国調査、21年度に韓国調査を実施する。なお、どれも全国レベルの標本調査である。

平成22年度は、過年度の個別の調査データの分析を進めると共に、19年～21年度に収集した各国の調査データを総合的に分析し、最終報告書の作成と調査データの公開準備を中心として作業する。

2. 研究の進捗状況

(1) 日本調査

① 日本調査の実施

日本調査については、初年度 (平成 19 年度) に個別訪問面接聴取法によって実施した。その結果については、『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—日本調査報告書—』及び同英語版の報告書の発刊により、公表した。

② 日本調査の分析

二年目の平成 20 年度において、日本調査で得られた結果を分析して、日本行動計量学会第 36 回大会において、三件の口頭発表を行った。

(2) 米国調査および日本電話調査

① 米国調査の実施

初年度のうちに、米国調査の準備のため、インディアナ大学とミシガン大学に訪問し、米国調査の設計のための情報を収集した。

二年目の平成 20 年度に、米国本土住人に対する標本調査 (電話調査) を実施し、その結果については、報告書 (日本語版・英語版ともに) の発刊を通じて公表した。

② 日本電話調査の実施

電話調査 (RDD) である米国調査と前年度の日本調査 (面接調査) との比較可能性を検証するため、補助的な調査として、一部の質問項目の電話調査を日本でも行った。その結果については、『政治参加と社会貢献の計量分析—日本 RDD 調査の集計と日本面接調査の分析—』において公表した。

③ 電話調査の発信結果の分析

日本面接調査および日本 RDD 調査の質問文の回答傾向を検証し、その結果を日本行動計量学会第 37 回大会において「質問文の変更とその影響の有無について—国民性調査とその関連調査から—」として発表した。

また、日米の電話調査(RDD)については、2009年度統計関連学会連合大会および2009年度世論調査協会研究大会において、RDD調査の発信結果記録の分析結果を報告した。

(3)韓国調査

平成21年度に、韓国全土で社会調査を実施した。この調査の結果については、『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—韓国調査報告書—』により公表した。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

理由：本研究の主要な実施事項である三カ国での社会調査(日本、米国、韓国)を無事遂行することができたため。

なお、実施上の事情から当初の予定を変更し、米国では電話調査を行ったため各国の調査方法(モード)が統一できなかったが、補助的な調査として日本でも電話調査を実施できたので、最終的には、全体として国際比較可能な調査プロジェクトとなっている。

4. 今後の研究の推進方策

今後は、前年度までに実施した各国の調査(日本面接調査、米国調査、日本電話調査、韓国調査)のデータ分析を別々に進めると共に、各国の調査データを統合した連結データを作成し、各国の調査結果を総合的に分析する。その上で、最終報告書の作成と調査データの公開準備を中心として作業する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

- ① Matsumoto, Wataru “A study on technical and cultural differences in survey methodology between Japan and the United States,” *International Journal of Japanese Sociology*, 16, 23-34, 2007年11月, 査読無.

〔学会発表〕(計 8件)

- ① Matsumoto, Wataru “Cross-national comparability of trust in organizations in East Asia,” International Meeting of the Psychometric Society 2007, the 72nd annual meeting of the psychometric society, Tower Hall Funabori, Tokyo, July 7, 2007.
- ② 松本渉 「アジア・太平洋地域における組織に対する信頼—国際比較と時系列比較—」日本行動計量学会第35回大会, 同志社大学, 2007年9月5日.
- ③ 松本渉 「市民社会調査を実施して—調査環境と調査誤差—」日本行動計量学会第36回大会, 成蹊大学, 2008年9月5日.

- ④ 西舘崇・芝井清久・松本渉 「市民社会調査のデータ分析から考える安全保障政策に対する意識形成の要因」日本行動計量学会第36回大会, 成蹊大学, 2008年9月5日.
- ⑤ 芝井清久・西舘崇・松本渉 「日本人の安全保障観と投票行動—市民社会調査の結果から—」日本行動計量学会第36回大会, 成蹊大学, 2008年9月5日.
- ⑥ 松本渉 「質問文の変更とその影響の有無について—国民性調査とその関連調査から—」日本行動計量学会第37回大会, 大分大学, 2009年8月5日.
- ⑦ 松本渉 「RDD電話調査におけるコールレコードの分析—市民社会調査(CATI)データを用いた日米調査法比較—」2009年度統計関連学会連合大会, 同志社大学, 2009年9月7日.
- ⑧ 松本渉 「米国市民社会調査(CATI—RDD)の調査設計と発信結果記録」2009年度世論調査協会研究大会, 中央大学駿河台記念館, 2009年11月13日.

〔図書〕(計 6件)

- ① 松本渉・前田忠彦 『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—日本調査報告書—』(統計数理研究所研究レポート97), 統計数理研究所, 2008年3月, 144ページ.
- ② Matsumoto, Wataru & Maeda, Tadahiko *Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: Japan Survey Report—English Edition—*. (統計数理研究所研究レポート98), 統計数理研究所, 2008年12月, 165ページ.
- ③ 松本渉・吉野諒三 (編著) 『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—米国調査報告書—』統計数理研究所, 2009年3月, 166ページ.
- ④ Matsumoto, Wataru & Nikaido, Kousuke *Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: USA Survey Report—English Edition—*. (統計数理研究所研究レポート100), 統計数理研究所, 2010年2月, 129ページ.
- ⑤ 松本渉・吉野諒三 『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—韓国調査報告書—』(統計数理研究所研究レポート101), 統計数理研究所, 2010年3月, 218ページ.
- ⑥ 松本渉・西舘崇・芝井清久・藤田泰昌・二階堂晃祐・山本洋 『政治参加と社会貢献の計量分析—日本RDD調査の集計と日本面接調査の分析—』(統計数理研究所共同研究レポート248) 統計数理研究所, 2010年3月, 60ページ.